

### 政治は感情、財布は勘定

新たな年は選挙で始まる。日本の生活者にとっては縁遠い事に思えるサブプライム問題が経済に深刻な影響を与える、と考える経営者が増えている。その影響をいかに小さくするかが、為政者に委ねられる点で、争点は明快。その大統領選挙は1月8日に、伝統的に候補者争いの行方を左右してきたニューハンプシャーで予備選が始まる。2月5日の「スーパー・チューズデー」まで、経済政策は純経済的判断よりも、政治的判断が優位に立つ動きが活発化する。

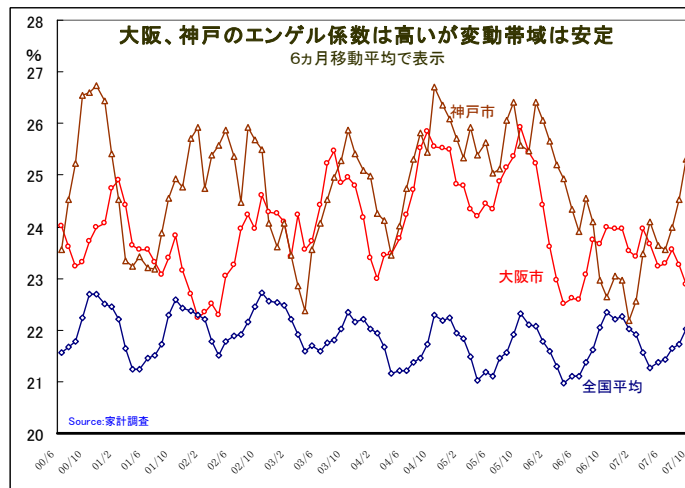
同じく、選挙で一年の幕を開けるのが大阪府だ。知事選挙は10日に告示され、27日に選挙が行なわれるので、大阪府民は選挙の正月を迎える。選挙は争点が多様。多様であればあるほど、結論は複雑になるのが普通だ。論理と感情が、未分化なままでぶつかり合うからだ。経済的判断は論理で下せるが、政治的判断には感情が伴う。

庶民の日常は、物価変動という純経済行為を理由とした動きと直面している。昨年を通じて食品小売物価の上昇は、年初からその範囲を拡大する動きにある。1月からは食用油、即席麺の卸値引き上げが予定されている。電気・ガス料金も値上げされる。コーヒー、砂糖などの農産物価格上昇は、低価格を売り物にした事業モデルを展開してきたファストフード産業へも、収益構造の見直しを迫ることになる。

他方で、卸・小売ともに価格引下げ圧力も引き続き強い。1月は、最後の買い手である消費者の家計が、金利や為替の動向とは別に、政治的判断と、生活に必要な判断の両方で、今後の動きを左右する決断に迫られる事から始まる。

### もともと高いエンゲル係数に、次の変化はあるのか

食品や燃料を中心に、消費者物価が上昇し始めた。その影響度合いは、実際の帳簿に反映される数字と、感情との間には乖離があると思われる。デフレ馴れした心理には僅かな上昇が、重く押し掛かるように感じられる。不況馴れした財布は、容易に消費選択を変更する。物価上昇品目の登場に

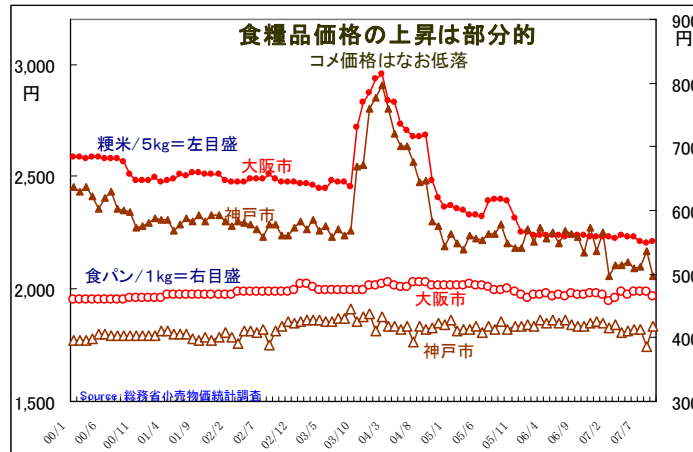


対しては、より防衛的な反応を示すだろう。食糧品に対する支出比率(エンゲル係数)

が全国平均よりも高い水準で推移してきた大阪、神戸の家計が、その構成を変化させるかどうかをそれ教えてくれる。

生活を脅かす水準ではない変化

上昇が始まったとされる食糧品価格だが、主食分野では大きな変動が観察されて



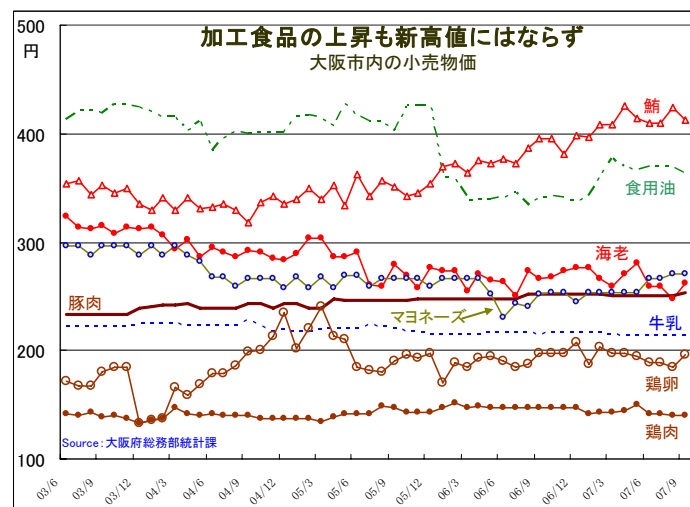
いない。主食であるコメも、それを補う食品である食パンも大阪、神戸市内での実売価格はどちらからとえば低落傾向を見せている。

今後、小売価格が10%上昇したとしても、粳米

(うるち=コシヒカリを除く国内産精米5kg袋)価格は3,000円以内に収まる。これは、グラフに示された最高値である2004年2月の水準よりも低い。食パン(普通品1kg=市販の1斤は340g)も同様だ。2000年以降の小売価格は標準偏差で大阪は8円、神戸は12円の領域に収まっている。食パンの店頭小売価格は極めて安定的だ。

加工食品は、経験したことがある水準に戻る

加工食品の卸価格引き上げが、小売価格への程度波及するのかの推定は難しい。



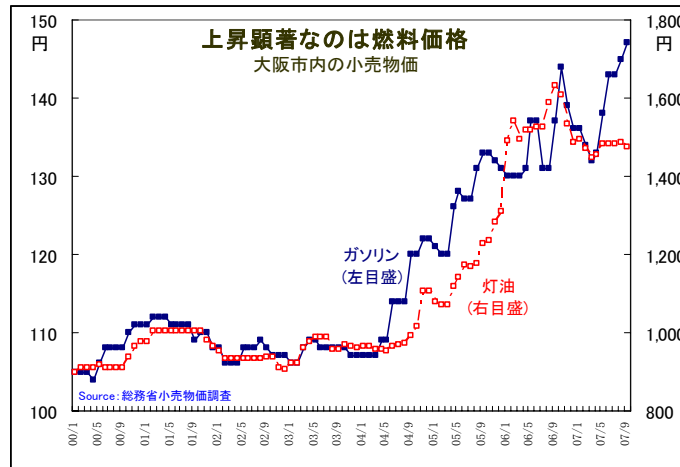
ただ、平均して10%の上昇となったとしても、多くの品目ではここ数年間に生じている変動幅の範囲内に収まると思われる。

食用油(食用調合油のサラダ油で1500g入り)は2005年水準からすれば50円

近い値下がりとなっているので、数年前の価格へ戻る程度の変動でしかない。マヨネーズ(ポリ容器500g入り)も実売価格が300円を越えにくい品目だ。海産物、肉類などの食材価格(100g当り価格)は安定的な推移を見せている。

燃料は高騰の領域に入ってきている

明確な上昇を見せている品目に燃料価格がある。ガソリン(現金売りレギュラーガソリン、1ℓ)の価格は2007年1月には130円台だった。これが、足元では150円台へと



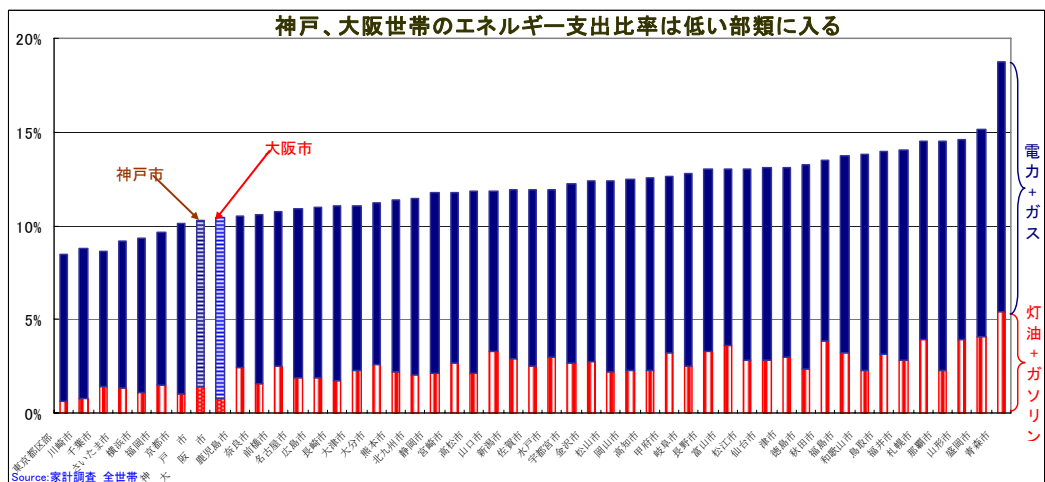
過去最高値を付けてきている。

日常生活では、暖房用途としてガソリン以上に密着しているのが灯油(白灯油詰め替え、18ℓ)だ。この価格は、季節的要因を除けばその価格変動で

原材料を同じくしているガソリンと連動している。原油価格の上昇ぶりから判断すれば、今後も高値を付けに行く可能性が高いといえる。生活必需品の価格上昇は、高騰の領域に入ってきている。

ガソリン、灯油は消費が少ないので、影響度は相対的に低い

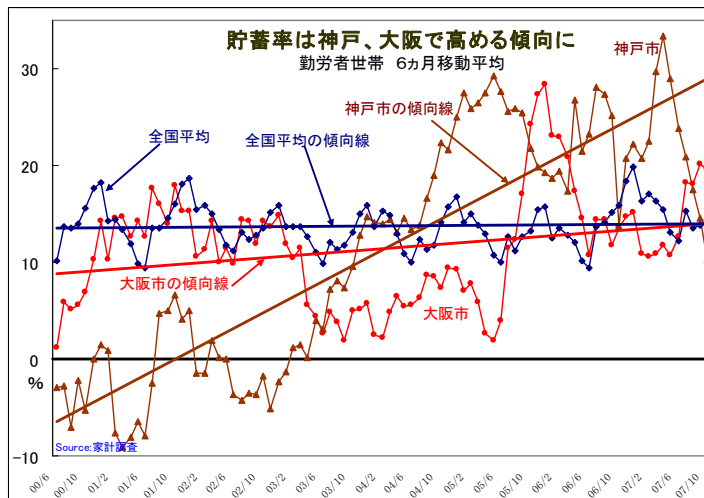
ガソリンの小売価格は、歴史的な高値を記録し始めている。ただ、ガソリンを含めたエネルギー支出(電気・ガス・燃料費用)が、家計費に占める割合で見ると、神戸市や大阪市は全国主要都市のなかでは8番目と9番目に低い。



ガソリン、灯油やプロパンガスの価格上昇に電力、ガスの価格引き上げ分を含めても、エネルギー価格上昇が家計に及ぼす影響が、相対的には低い地域に属している。もっとも値上がりが激しいエネルギー価格が家計に与える影響は、消費構造の見直しで回避できる水準に止どまる可能性もある。

貯蓄率が上向き始めた

エンゲル係数が高い水準で推移している神戸、大阪地域の家計は同時に貯蓄率も高める動きを見せている。貯蓄率には、国民経済計算から算出されたマクロ推計と、

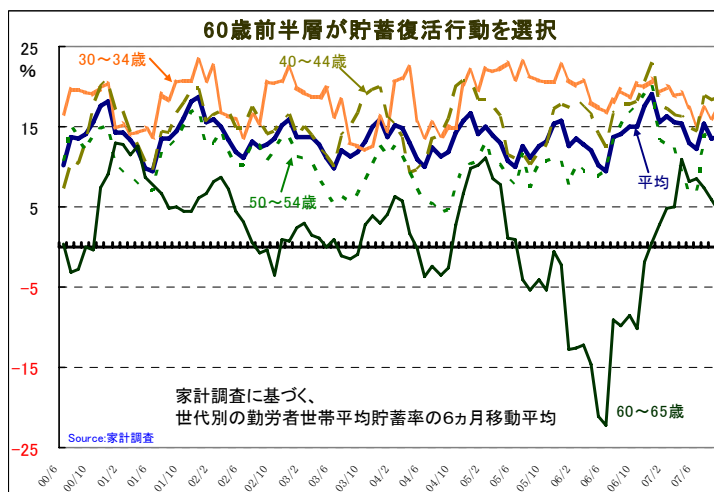


家計調査に基づくミクロ推計の2つがある。双方の数字はかけ離れている。国民経済計算の推計値なら、1970年代、わが国の貯蓄率は20%台で推移していた。直近は2%台にまで低下している。

家計調査の推計値は勤労者世帯なら20%近い水準で大きく変化していない。ただ、短期的には変動があり、不況期には低下していた。これが回復に向かっており、大阪市、神戸市での改善が目覚しい。家計は支出構造の見直しを進めている。

貯蓄取り崩し層が路線転換

貯蓄率が回復し始めた背景にあるのは、支出構造の変化だ。これまで、貯蓄取り崩し世代に含まれていた世代の家計が、取り崩し抑制から、貯蓄積み増しへ家計を転換



させ始めた。

家計調査を基にした世代別の貯蓄率では、65歳以上の世帯でさえもが、貯蓄率のマイナス幅を縮小させる傾向が出てきている。支出を切り詰めるこの姿勢は2007年から鮮明になってき

ている。消費態度は、部分的な物価上昇を吸収するかもしれない。もっとも、心理的には一層の家計引締め感情を高め、ストレス感を抱かせることになるだろう。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、12月8日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。